

# 農林水産商工常任委員会資料

(令和3年1月21日)

項 目	ページ
1 鳥取県産業振興未来ビジョン策定に向けた検討状況について	
	【商工政策課】…………… 2
2 鳥取短期大学との観光人材育成に向けた寄付講座の設置に関する協定の締結について	
	【産業人材課】…………… 5

商 工 労 働 部

# 鳥取県産業振興未来ビジョン策定に向けた検討状況について

令和3年1月21日  
商工政策課

現行の経済成長戦略（鳥取県経済成長創造戦略）が今年度で最終年度を迎えることから、現在、後継戦略の位置づけとなる「鳥取県産業振興未来ビジョン」の策定に向け検討を進めています。以下のとおり現在の検討状況を御報告いたします。

## （産業振興未来ビジョン検討の経過）

- ・現行の経済成長戦略（鳥取県経済成長創造戦略）について、今年度が最終年度（計画期間：H22～R2）であり、戦略目標（実質GDPをH22比700億円増）を達成見込みである。
- ・人口減少・少子高齢化、Society5.0やグローバル化の進展など、コロナ以前から直面する社会・経済課題に加え新型コロナウイルス感染症の強い影響下、将来に亘って持続可能な県経済・産業の確保を目指し、新たなビジョン策定に向け検討に着手した。
- ・昨年、有識者による検討会議を開催（8月、11月）し、コロナ禍が及ぼす県内外経済・雇用への影響認識と併せ、ビジョンにかかる論点整理を行った。その後、対策強化の方向性・内容など、企業・団体、学術機関（専門高校等）などとの意見交換を実施し、ビジョンの方向性とポイントなど検討を進めている。

## 1. 産業振興未来ビジョンの検討状況（方向性とポイント検討案）

### （1）ビジョンの考え方

- ①10年後（2030年）の社会・経済動向変化を見据え、現下のコロナ禍からの早期再生、及びコロナ後の持続的な産業発展を実現すべくグランドデザインとして、対策の方向性を示す。
- ②目標設定に関し、GDP総量増大など従来型の経済規模拡大ではなく、コロナ禍で傷んだ雇用の維持確保、付加価値（所得・生産性）の向上など、より県民実感に沿った産業発展を図ることを前提としたものとする。
- ③対策の方向性に関し、ビジョンの目標達成に向け必要かつ効果的と考えられる対策を優先的に位置づけるなど総花的とはせず、メリハリを利かせながら取り組んでいく。
- ④対策実行に際し、磨き上げてきた独自技術、全国一女性が働きやすい環境、豊かで魅力的な地域資源・自然環境、強固な産学官連携など、本県が培ってきた産業競争力の源泉（強み）を最大限活用していく。

### （2）県政策上の位置づけ

- ・「県将来ビジョン」や「県令和新时代創造戦略」を商工労働分野において補完し、当該分野における具体的な取組の方向性を示す。

### （3）計画期間

令和3年度（2021年度）～12年度（2030年度）の10年間

### （4）基本目標

#### 「コロナ危機を乗り越え、県経済・産業の“再生”と“持続的発展”を実現」

##### 【基本目標達成に向けた3つの指針】

- ①再生（コロナ危機からの早期脱却）
- ②発展（DX・GXなど新たな潮流を引き込む産業創造・転換）
- ③基盤（人材育成、都市圏からの分散取り込みなど持続的発展に向けた礎形成）

※「DX」：「Digital Transformation」の略であり、デジタルテクノロジーを用い、工場の生産性を向上させたり、サービス開発を行うなど新たな価値を創造すること

※「GX」：「Green Transformation」の略であり、カーボンニュートラル社会の実現に向け、脱炭素関係ビジネス展開を図るほか、温暖化ガス削減につながる企業活動への変革を促す取り組みのこと

### （5）検証指標

- ・基本目標の達成に向け、より県民の実感に沿った形で成果捕捉を行うため、「雇用の維持」「県民生活の豊かさ向上（所得・生産性）」「生産年齢人口の確保」などの指標群（ダッシュボード）を設定する。
- ・併せて、別途設定する各対策のKPI（重要業績指標）を含め、複合的な視点でビジョン全体の達成状況にかかる検証を行う。

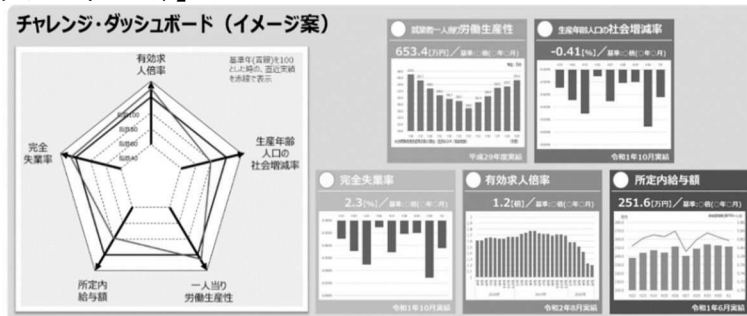
#### 【ビジョン進捗状況を検証する指標群（ダッシュボード）】

##### （短期的指標例）

- ・有効求人倍率、所定内給与額、企業倒産件数 等

##### （長期的指標例）

- ・GDP、製造品出荷額、就業者当たり労働生産性、生産年齢人口の社会増減率 等



(6) 対策の方向性

- ・以下6つの視点を複合的に組み合わせながら、必要となる対策を継続的に推進していく。  
 ※各視点は、人口減少・少子高齢化をはじめグローバル化の進展など県内産業を継続的に取り巻く社会・経済課題や、集中から分散、デジタルシフトなどコロナ禍の下で顕在化しつつある社会経済変容などを踏まえ、取り組むべき対策の方向性を示すもの。
- ・中でも、コロナ危機からの再生・持続的発展に向け、今後3年間程度、集中的に取り組むべき対策については、「再生・発展リーディング・プログラム」として重点推進していく。



**産業振興未来ビジョンの実現へ**

※「SX」:「Sustainability Transformation」の略であり、稼ぐ力を強化するほか不確実性に備えた対策など講じ、企業の持続可能性を高めていくこと

**再生・発展リーディング・プログラム(重点推進対策)**

- ・プログラム毎にKPI設定を行い、PDCAサイクルを回していくとともに、経済・雇用情勢の変化に応じ臨機にプログラムの追加・見直しを行っていく。
- ※以下はプログラムに位置づけるべき対策の主な方向性であり、具体的なプログラム内容(施策)は、令和3年度県当初予算編成なども踏まえ、最終的なとりまとめを行う。

**I 再生リーディングプログラム**

- ・感染予防対策の徹底継続を含め、経営上のコロナリスク回避に向けたBCP(事業継続計画)策定、新型コロナ対策認証事業所や安心観光・飲食エリアによる需要確保など、感染予防と経済活動のさらなる両立推進を図る。
- ・コロナ禍からの再生に向けた資金需要対策を臨機に講じるとともに、需要縮小に直面した企業の事業転換、企業・雇用サポートチームの活動推進等により県内での雇用シェアを含め雇用のセーフティネット強化に取り組みながら、県内事業者の事業継続と雇用維持を図る。
- ・コロナ感染症拡大によって経営・雇用面での影響を大きく受けた業種を対象に、成長分野へのスキルシフトを促す人材育成・業態転換を促進するなど、今後の成長に向けた事業基盤を構築する。

【KPI項目(想定)】コロナBCP策定企業、業態転換企業等

**II 発展リーディングプログラム**

**①新産業創造・転換プログラム**

- ・カーボンニュートラル社会実現に向けた動きが加速する中、今後の産業需要拡大が見込まれる「脱炭素」「自動車(EV等関連)」、本県の強みを活かした「医療・ヘルスケア」「地域資源活用(食品、グローバル観光等)」などの分野を重点成長分野として位置づけ、立地・投資、技術開発促進を図るほか、宇宙・航空分野や代替肉等のフードテック分野など、近未来における需要拡大が想定される産業分野についても、県内企業参入の可能性が追求できる環境を構築する。
- ・非接触・非対面での「新常態」ビジネス展開など、コロナ禍で需要縮小に直面した事業者を含め、事業転換・事業参入を促進する。

【KPI項目(想定)】重点成長分野の参入企業・製造品出荷額等

## ②人・企業・仕事 分散加速化プログラム

- ・重点成長分野に加え、都市部の過密リスク回避、サプライチェーンリスク回避に向けたBCP拠点整備ニーズの高まりなどを背景とした「拠点分散・国内回帰」を重点分野に位置づけ、戦略的な企業誘致・県内拠点拡大を推進する。
- ・リモートスタイルの働き方が定着する中、移住定住促進の視点も組み込みながら、高まりつつあるサテライトオフィスや副業人材の需要を引き込むとともに、ワーケーションマッチングなども推進しながら、都市部からの拠点と人の分散・地方展開ニーズを取り込んでいく。
- ・国内外EC（電子商取引）市場の拡大に伴う商機確保のほか、医療・移動・教育等分野における規制緩和動向なども見据えた新サービス展開など、鳥取の地からグローバル・都市圏の需要獲得を図る。

【KPI項目(想定)】サテライトオフィスへの誘致、都市圏からの人材確保等

## ③DX推進 産業スマート化プログラム

- ・事業活動の生産性向上と付加価値創造を図るため、官民連携による新たな実装推進体制を構築し、「ものづくり」「物流」「サービス」「農林水産業」などの分野を重点スマート化推進分野に位置づけながら、県内産業のサプライチェーン強靱化を図るとともに、小規模事業者を含め取組段階（「既存事業の一部デジタル化」、「デジタル統合による既存事業の機能向上」、「革新的ビジネスモデルの構築」など）に応じたDX導入を促進する。その際、県内企業が有する関連技術を最大限活用するなど、強力な地産地消を推進する。
- ・効果的な企業内DX導入の実現に向け、非エンジニアや経営層を含めた意識変革を促すとともに、産学官支援機関連携により、AI・ロボティクス・5Gなど先端デジタル技術に対応できる企業内専門人材育成を強化する。
- ・県内教育機関と企業連携により、リテラシー向上につながる人材育成プログラムを構築するほか、誰もが自発的にDX関連スキルを学ぶ環境づくりなど取り組み、次世代デジタル人材を育成する。

【KPI項目(想定)】革新的実装モデル、DX人材育成等

## ④中核的牽引企業育成プログラム

- ・需要獲得力と雇用吸収力を備えた成長性高い企業を中核的牽引企業と位置づけ、「スタートアップ」「規模拡大」「革新的技術開発」など、企業ステージに応じた成長支援を行う。
- ・その際、資本調達にかかる県外資本・専門家とのマッチングなどのほか、金融機関と連携しながら取り組む成長資金や経営専門人材確保支援など、企業規模拡大支援に取り組むとともに、県外の優れた産業技術や専門的経営スキルを取り込んでいくオープンイノベーションなど、県内企業によるキャッチアップ型革新的事業の創出促進を図る。
- ・また、コロナ禍からの再生に向けた資金需要対策を講じるとともに、今後の資本調達や取引維持・拡大につながる可能性を高めるため、ESG（環境・社会・企業統治）経営企業の増加に取り組むなど、県内企業の価値向上を図る。

【KPI項目(想定)】地域未来牽引企業、オープンイノベーションによる新事業展開等

## ⑤人材・スキルシフトプログラム

- ・コロナ感染症拡大によって経営・雇用面での影響を大きく受けた業種を対象に、成長分野へのスキルシフトを促す人材育成や業態転換を促進するとともに、県内事業者間における雇用シェアなど取り組みながら、事業継続と雇用維持、さらには今後の成長への礎形成を図る。
- ・地域における今後の職業教育機関の在り方とりまとめを踏まえ、職業能力開発大学校や高等学術機関との連携により、「自動車」「医療」「DX」「観光」など、今後の成長が見込まれる産業分野における成長人材育成を加速するとともに、県内高校と企業連携による人材育成・定着を図る。
- ・就業形態や働くスタイルが多様化する中、起業家ネットワーク構築や学びの空間づくりなど行いながら、女性や若者、障がい者など多様な人材による多様な働き方を促進する。

【KPI項目(想定)】成長分野の人材育成、女性・若者の起業数等

## 2. 今後の予定

- 今後、必要となる戦略・施策検討を進め、今年度末にビジョンとりまとめを行う。  
(2月中に素案とりまとめを行う予定であり、同素案に関し本委員会へ御報告、御相談いたします。)

# 鳥取短期大学との観光人材育成に向けた寄付講座の設置に関する協定の締結について

令和3年1月21日  
雇用人材局産業人材課

観光産業に関する専門的な知識や資質を有する観光人材の育成を通じて、地域の観光産業の発展や地域活性化に寄与することを目的に、鳥取短期大学（国際文化交流学科）に観光を専門的に学ぶ講座を寄付することとし、寄付講座の設置に関する協定を締結しました。

## 1 協定内容（概要）

- (1) 目的 鳥取短期大学と鳥取県が共同して、観光産業に関する専門的な知識や資質を有する観光人材の育成に取り組み、地域の観光産業の発展や地域活性化に寄与する。
- (2) 設置期間 令和3年4月～令和8年3月（令和3年1月～3月は準備期間）
- (3) 寄付額 28,410千円（令和2年度1,000千円、令和3年度～7年度27,410千円）
- (4) 概要 地域の観光産業に求められるコミュニケーション能力、ホスピタリティ、クリエイティビティを持った人材の育成を目指し、鳥取県の寄付により新たに開設する寄付講座（「地域と観光Ⅰ」「地域と観光Ⅱ」）と鳥取短期大学の既存の授業科目を組み合わせ、「創造的観光人材育成プログラム」を実施する。

### 【創造的観光人材育成プログラム】

対象者	学生向け	社会人向け
総時間数	195時間以上（10単位）	60時間以上（2単位以上）
構成	<ul style="list-style-type: none"> <li>■既存講義</li> <li>「現代鳥取学」「多文化共生論」</li> <li>「地域交流」「交流とホスピタリティ」</li> <li>「地域社会体験A（地域産業）」</li> <li>「地域社会体験B（伝統文化）」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■観光英語コース</li> <li>「基礎英会話」又は「資格英語演習」</li> <li>■異文化理解コース</li> <li>「異文化コミュニケーション」又は「多文化共生論」</li> </ul>
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>■寄付講座「地域と観光Ⅰ」「地域と観光Ⅱ」「プレ講義（プログラム導入講義を予定）」</li> </ul> </div>		

※ 社会人向けプログラムは学校教育法に基づく履修証明プログラムとして実施する。

### 【寄付講座の具体的な内容】（設置期間：令和3年度～7年度、準備期間：令和2年度）

講義名	地域と観光Ⅰ	地域と観光Ⅱ
時間数	12時間	12時間
実施時期	1年生春休み（4日間・集中講義）	2年生夏休み（4日間・集中講義）
内容	観光学の知識と観光産業の仕事を学ぶ ○観光産業と観光商品 ○観光施設と観光資源 ○観光政策と情報発信 ○国際観光とインバウンド	観光産業に求められる企画力を学ぶ ○ツーリズムの多様性 ○コロナと観光 ○鳥取県の観光の課題 ○新しい観光モデル
担当教員	武蔵野大学グローバル学部日本語コミュニケーション学科 講師 岩崎 比奈子	鳥取短期大学国際文化交流学科 教授（学科長） 渡邊 太 *テーマに合わせて地域内外の関係者をゲスト講師として迎えて実施予定

※ 令和4年度から単位科目（正課）とする。

## 2 協定締結式の開催

- (1) 日時 12月23日（水）午前10時～10時30分
- (2) 場所 知事公邸
- (3) 内容 ①協定の概要説明 ②協定書へ署名 ③記念撮影  
④挨拶（松本学長、平井知事）、⑤記者会見
- (4) 主な出席者 学校法人藤田学院  
理事長 山田 修平（やまだ しゅうへい）  
鳥取短期大学  
学長 松本 典子（まつもと のりこ）  
鳥取県知事 平井 伸治（ひらい しんじ）

